



証券コード9433

株主の皆様へ

平成14年3月期 ―― 年次のご報告



Contents

ごあいさつ	2
連結決算の状況	3
データハイライト	4
事業概況	
au事業	5
ネットワーク & ソリューション事業	7
ツーカー事業・ポケット事業	8
トピックス	9
研究所ニュース	10

連結財務諸表	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	12
連結キャッシュ・フロー計算書	13
個別財務諸表	
貸借対照表	14
損益計算書 / 利益処分	15
会社概況	16
株式データ	17
株主メモ	18

ごあいさつ



代表取締役副会長
奥山 雄材

代表取締役会長
牛尾 治朗

代表取締役社長
小野寺 正

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は、当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第18期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国の経済は、バブル崩壊以降、長引く不良債権問題や高水準の失業率に加え、米国における同時多発テロ事件などの諸要因により、先行きに対する不透明感が強まるなかで推移いたしました。

電気通信業界におきましては、固定電話分野のマイライン開始に伴う新規事業者の参入や料金値下げなどが進む一方、情報通信のブロードバンド化に伴い、携帯電話分野での第3世代移動通信サービスをめぐる新たな競争が開始されるなど、事業者を取り巻く環境がさらに厳しいものとなりました。

このような状況のもと、KDDIグループでは「Mobile & IP」戦

略に基づき、主力事業であるaU事業において、更なる効率化と機動的な事業展開を推進するため、昨年10月に子会社の株式会社エーユーを合併いたしました。また、高精度なナビゲーション機能を備えた「GPSケータイ」や、映像とステレオサウンドを楽しめる動画配信機能搭載の「ムービーケータイ」をはじめとする次世代サービスの提供開始により、サービスの競争力強化に努めました。

ネットワーク&ソリューション事業では、昨年4月にインターネット接続サービスにおいて、高速・高品質の「ブロードバンドDION ADSLコース」の提供を開始するなど、ブロードバンド市場を開拓いたしました。また、昨年5月のマイラインのスタートと同時に、市内電話サービスの提供を開始し、「aU 自宅割」などの新たな割引サービスを実施するとともに、全社一丸となった営業活動を展開し、お客様の獲得に努めました。

一方、今後の事業展開に向けた構造改革の一環として、「お客様重視」を全ての活動の起点とする体制を強化するため、本年2月に「カスタマーサービス本部」を、また、法人のお客様に対し、固定からモバイルまでの一貫したサービスを提供し、新たな付加価値を創出するため、本年3月に「ソリューション事業本部」をそれぞれ設置いたしました。

さらに、財務体質の強化に向け、KDDIビルなどの証券化および不動産の売却などを行い、有利子負債の削減に積極的に取り組みました。

当社はグループ各社とともに、総合情報通信事業者として、経済・社会の更なる発展に寄与するとともに、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長 牛尾 治朗
代表取締役副会長 奥山 雄材
代表取締役社長 小野寺 正

連結決算の状況

項目	au事業	ネットワーク & ソリューション事業	ツーカー事業	ポケット事業	その他事業	連結決算合計
営業収益(百万円)	1,524,554	651,929	358,260	211,008	276,974	2,833,799
営業利益(百万円)	57,396	30,525	3,784	6,659	4,063	102,297
設備投資額(百万円)	226,350	86,400	39,176	17,050	12,880	374,522
減価償却費(百万円)	199,380	122,850	59,237	38,890	11,382	423,981
累計加入数(万加入)	1,221	215	389	294	-	-

- (注) 1. 上記の連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、合計と一致いたしません。
 2. ネットワーク & ソリューション事業の累計加入数はDION加入数(ダイヤルアップ加入202万、ADSL加入13万)であります。
 3. au事業およびツーカー事業の営業収益は携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入したことに伴い、合計で101,904百万円増加しておりますが、営業費用も同額増加するため営業利益には影響ありません。
 4. ポケット事業の減価償却費は、基地局設備の耐用年数の変更により23,637百万円減少しております。

(当期の連結決算状況につきまして、前期のDDI、KDDおよびIDOの3社合算値と比較してご説明いたします。)

au事業につきましては、メールなどのデータ通信へのシフトが一段と進み、音声伝送収入は減少したものの、魅力的なコンテンツ提供などによるデータ伝送収入の増加や、加入数の増加により増収となりました。また、端末開発コストの低減や端末の適正価格での販売による販売手数料の削減などにより営業費用を抑制した結果、増益となりました。なお、抜本的な事業構造改革を目的として、採算性の低いデジタル携帯電話(PDC方式)設備を一括除却するなど当期に特別損失を計上いたしました。

ネットワーク & ソリューション事業につきましては、マイライ導入に伴う料金値下げ競争などの影響により、音声伝送収入が減少し、減収減益となりましたが、今後拡大が見込まれるデータ系サービスは、DION加入数が200万を突破するなど順調に推移しております。

ツーカー事業につきましては、加入数の減少、ARPU(1回線あたりの1ヵ月の平均通話料金)の低下により減収減益となりましたが、当下期より新経営体制のもと、販売方法や設備投資の見直しなど、利益重視の経営方針を実施した結果、採算性は改善に向かいました。

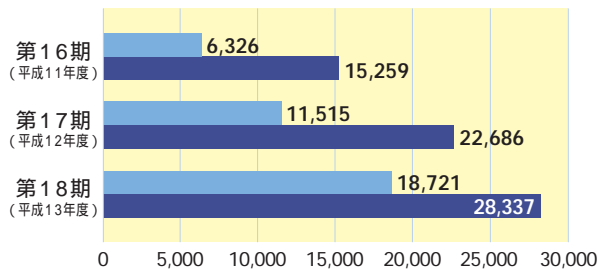
ポケット事業につきましては、加入数の減少などにより減収となりましたが、基地局設備の耐用年数の見直しや「Air H(エアエッジ)」導入などデータ通信に注力したことにより、利益面では黒字化を達成することができました。なお、DDIポケットの企業体質を強化するため、同社に対して当社から貸付金200億円の債権放棄を行いました。

この結果、当期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,833,799百万円(前期比17,418百万円増)、営業利益は102,297百万円(前期比3,503百万円増)、経常利益は78,756百万円(前期比19,186百万円増)、当期純利益は12,979百万円(前期比8,689百万円減)となりました。

データハイライト

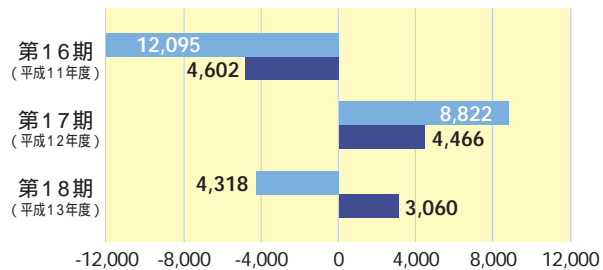
営業収益

(単位：億円)



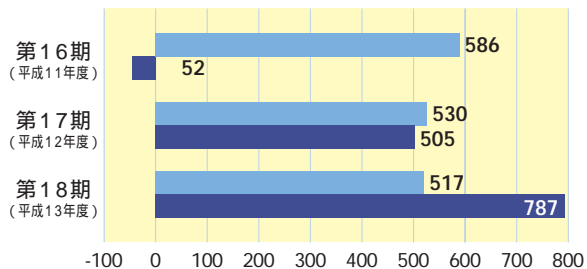
一株当たり当期純利益

(単位：円)



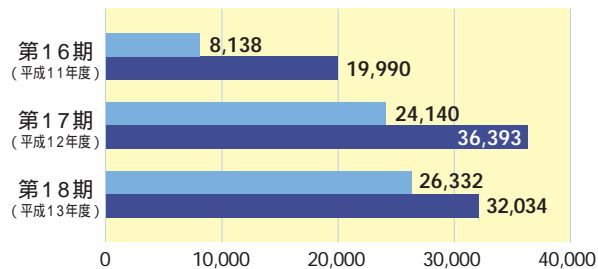
経常利益

(単位：億円)



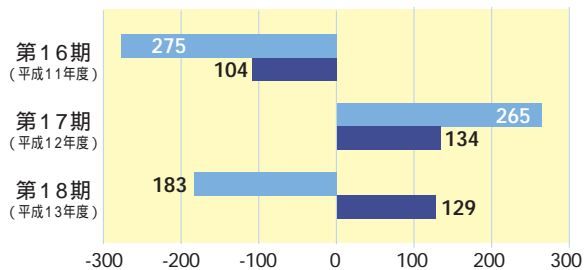
総資産

(単位：億円)



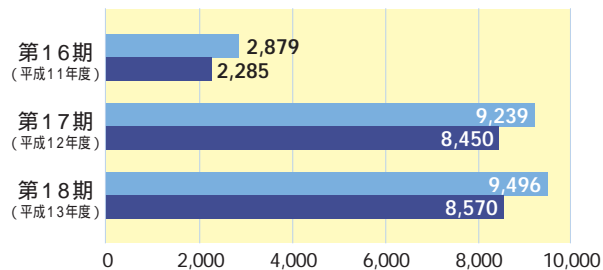
当期純利益

(単位：億円)



純資産

(単位：億円)



単独 連結

(注)第16期は、旧第二電電株式会社(DDI)の数値を表示しております。

事業概況

au事業

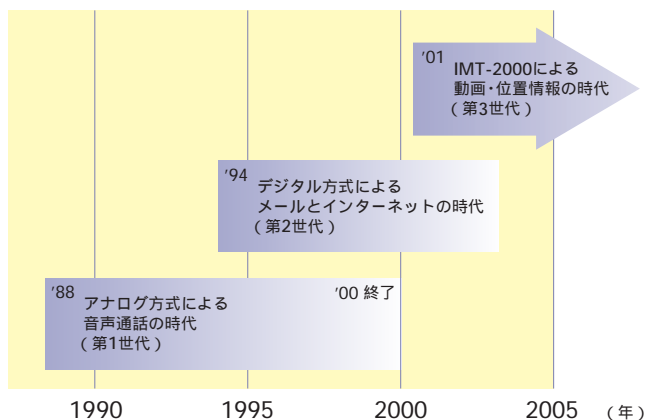
次世代サービスの開始

携帯電話の誕生から現在に至るまでには、市場でのニーズも著しく変化し、急速な進化がありました。

「アナログ方式による音声通話」の第1世代にはじまり、「デジタル方式によるメールとインターネット接続」の第2世代、さらに当期に開始した第3世代移动通信システム(IMT-2000)による高速・大容量のデータ通信を使った「携帯電話で見る動画と位置情報」の時代となってまいりました。

KDDIでは、昨年12月より「GPSケータイ」と「ムービーケータイ」という名称で全国において次世代サービスを開始し、携帯電話が提供するコミュニケーションシーンをより豊かなものへと変化させております。また、将来的には携帯電話端末に「財布」「定期券」「会員証」の機能を搭載したモバイルコマース商品としての展開も検討しており、携帯電話の利用価値をますます広げてまいります。

携帯電話サービスの進化

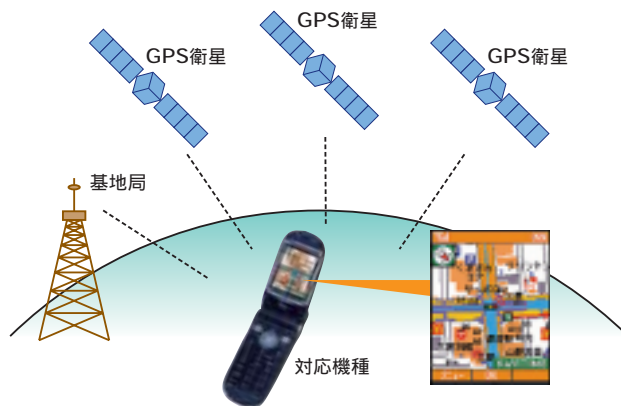


GPSケータイ(eznavigation)

GPS(全地球測位システム)衛星からの信号を携帯電話で捕捉することにより、目的地までの経路地図を画面上に表示させたり、待ち合わせの相手に集合場所の地図をメールで送信するなど、携帯電話でリアルタイムのナビゲーションシステムが利用できます。また、日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムTMEZ」に対応しており、「GPSケータイ」のボタン操作で、セコムへ救急信号を送信し、その位置情報をもとにセコムの救急対応員が駆けつけるサービスも提供しております。

ココセコムはセコム株式会社の「位置情報提供・急行サービス」で、盗難車の追跡捜査や迷子の行方捜査にも活用されております。

GPSナビゲーション機能のシステムイメージ



ムービーケータイ(ezmovie)

最新の動画圧縮及び音声圧縮技術を駆使し、携帯電話の画面において20秒程度のスムーズな動画や高品質なステレオサウンドをお楽しみいただけます。これを使って、その日のニュース映像を携帯電話の画面で見たり、気になる映画の予告編をあらかじめ動画で確認できたり、またデジタルビデオカメラなどを使って自分で撮ったオリジナル映像をezmovieファイルに編集し、他のムービーケータイやパソコンへ送信することも可能です。

このように、「動く画面」が携帯電話の用途をますます広げております。

動画コンテンツのイメージ



「Disney-ez」
提供：ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン
© Disney Enterprises, Inc.

「CDMA2000 1xサービス開始」

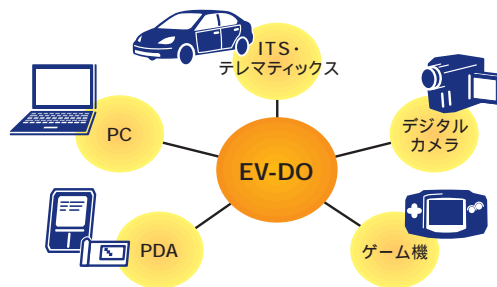
携帯電話分野におけるブロードバンド化の流れの中で、KDDIでは本年4月より、IMT-2000として「CDMA2000 1x」のサービスを開始いたしました。

これにより、他社に先駆けて全国展開した最大64kbpsの packets 通信網をさらに発展させ、最大144kbpsの高速データ通信を実現しております。現在、東京・大阪・名古屋をはじめ、すべての政令指定都市を含む33都道府県にて提供開始しておりますが、年末までに速やかなエリア拡大を進め、全国の人口カバー率を90%まで拡大する予定です。

なお、「CDMA2000 1x」対応の携帯電話端末はすべて cdmaOne の機能を装備しており、cdmaOne のサービスエリアであれば音声通話とEZweb は問題なくご利用いただくことができます。

さらに、最大2.4Mbps という、高速・大容量のデータ通信を提供する「CDMA2000 1xEV-DO」の導入を計画しており、au 事業がターゲットとするデータサービスユーザーの獲得と、さらなる快適なモバイルインターネット環境の提供を目指してまいります。

CDMA2000 1x EV-DO: モジュール型マルチメディア



ブロードバンドDION ADSLコース

今後のブロードバンド時代を支えるFTTH(Fiber To The Home)の本格展開の足がかりとするため、ADSLに対応した「ブロードバンドDION ADSLコース」を昨年4月に開始いたしました。これにより、今後一般家庭において需要拡大が予想される動画像、音声などの大容量コンテンツを、通信速度の高速化によって、より経済的で快適にご利用いただくことができるようになりました。

インターネット市場は、ADSLやFTTHといったブロードバンドユーザーと、モバイルやメールが中心のライトユーザーとの2極化が進んでおりますが、DIONではADSL事業者との接続の多様化による提供エリアの拡大、FTTHへの参入、電話代込みのコミコミコース短時間タイプの拡充などによって、初心者から上級者まで、いかなるお客様のニーズにもお応えできるよう、柔軟に対応してまいります。

➡ DION情報 <http://www.dion.ne.jp>

通信速度の比較イメージ

驚くほどのハイスピード

ADSLの通信速度はインターネットからパソコンへの(下り)受信で最大8Mbps、パソコンからインターネット(上り)への発信で最大1Mbps の高速アクセスを実現します。

ADSLコース8Mの場合



8Mbps(ADSLコース8M)



1.5Mbps(ADSLコース1.5M)



64kbps(ISDN)



56kbps(アナログ)

映像系ポータルサイト

「111.tv(ワンワンワンドットティーブイ)」のオープン

昨年11月より、インターネットの双方向性、ブロードバンドの高速性、常時接続性を活かした映像系ポータルサイト「111.tv」の提供を開始いたしました。当サイトでは、映画、音楽、アニメーション、アート、アイドルなど様々なジャンルの作品を提供しております。なかでも、従来のメディアでは閲覧の機会が少なかった魅力ある短編作品、新進クリエイターの映像作品など、インターネットならではの独自性のあるコンテンツに力を入れております。このような多様な映像コンテンツと連動した掲示板や各種マガジンのウェブ上での展開により、作品提供者と視聴者の距離をより近づけた、新しいメディアの創出を目指してまいります。

今後の更なるブロードバンド化の進展に向けて、KDDIは自ら運営、管理する「111.tv」を皮切りに、ネットワーク提供にとどまらないコンテンツ流通市場への本格参入を図ってまいります。

➡ 111.tvのサイト <http://www.111.tv>

(ご注意)ADSLはベストエフォート型のサービスで、回線状況により実測値は変化します。表記速度は、ADSL区間の理想値であり、接続速度を保証するものではありません。

ツーカー事業・ポケット事業

KDDIグループの「Mobile & IP戦略」におけるモバイル事業(au , ツーカー , ポケット)について、それぞれのターゲットを明確にすることで、あらゆるニーズに対応してまいります。

 携帯電話タイプ		次世代サービスなど多様なデータサービス利用中心の 多機能ユーザー市場 魅力的なコンテンツ提供でユーザー獲得
		音声やメール利用中心の ライトユーザー市場 低廉な価格の端末提供による既存ユーザー定着
 通信機能内蔵 カード一体型タイプ		定額料金制のデータ通信利用中心の データユーザー市場 コストパフォーマンスを活かしたユーザー獲得

ツーカー事業

昨年10月より、ツーカー3社(株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海および株式会社ツーカーホン関西)の一体経営を強化し、事業の効率化に取り組んだ結果、採算性は改善に向かいました。今後は競争力回復のため、通話品質の改善に注力するとともに、ターゲットである「音声とメールの利用が中心で、難しい機能は使わない」といったライトユーザーの獲得に向け、使いやすく操作が簡単な端末を低コストで導入するなどの事業展開を図ってまいります。

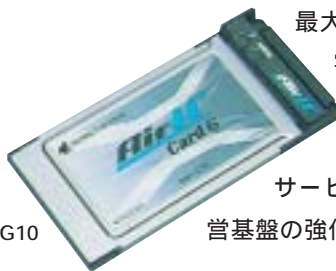
➡ ツーカー3社情報 <http://www.tu-ka.co.jp>

ポケット事業

昨年6月より、ポケット通信を活用したデータ通信サービス「Air H (エアエッジ)」の提供を開始し、8月にはデータ通信が使い放題となる全国サービスとしてモバイル通信業界初の定額制料金コース「つなぎ放題コース」を新設いたしました。さらに本年3月にはデータ通信速度を最大128kbpsまで高速化するなど、本格的なワイヤレスインターネット通信環境の提供を実現いたしました。また、PHSの特長である、低消費電力、コストパフォーマンスを活かし、ワイヤレスインターネット通信分野における優位性を最大限に引き出したことで、データ通信利用のお客様の加入数が順調に推移いたしました。

このように、ポケット事業につきましては、高い競争力を発揮できるデータ通信分野へとサービスの主軸をシフトさせることで企業体質・経営基盤の強化に取り組んでおります。

AH-G10



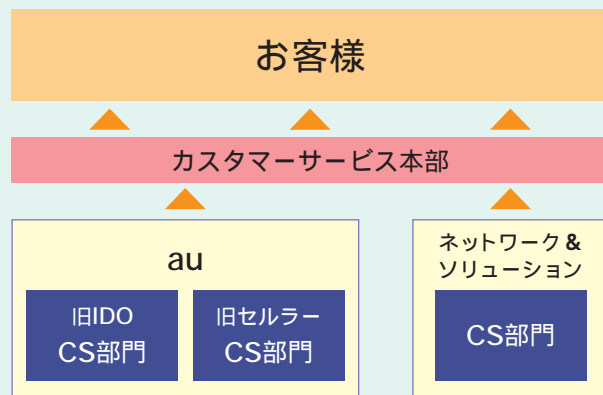
➡ ポケット情報 <http://ddipocket.co.jp>

トピックス

カスタマーサービス本部の設立

KDDIは総合情報通信事業者として、携帯電話、固定電話およびインターネットなどあらゆる通信サービスを提供しております。このため、au、マイラインによる固定電話、DIONなどをご利用のお客が増加するとともに、複数の通信サービスにまたがる統合型割引プランなどの拡充により、一元的なお客対応部門の設置を期待する声が高まってきました。これにお応えするため、本年2月に「カスタマーサービス本部」を設立いたしました。

将来は、auからネットワーク、インターネットまで、全てのサービスに関するお問い合わせなどに迅速かつ柔軟に対応し、KDDIグループすべてのお客をサポートできる「ワンストップコールセンター」を目指し、「お客様重視企業」としての取り組みを、より一層強化してまいります。

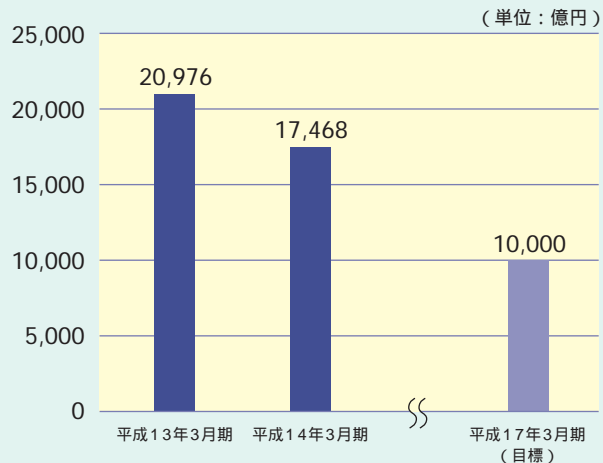


有利子負債の削減

3社合併直後に2兆円を超えるレベルにあった有利子負債について、フリー・キャッシュ・フローの最大化による削減に取り組んでおります。当期末はフリー・キャッシュ・フローからの返済に加え、不動産の証券化などにより、1兆7,468億円まで削減いたしました。

今後も、事業活動からのフリー・キャッシュ・フローによる有利子負債の削減を主軸に、平成17年3月期には約1兆円にまで圧縮し、財務基盤の安定化を図ってまいります。

有利子負債の削減



小型映像伝送システムVista Finderを救急乳幼児搬送車に導入

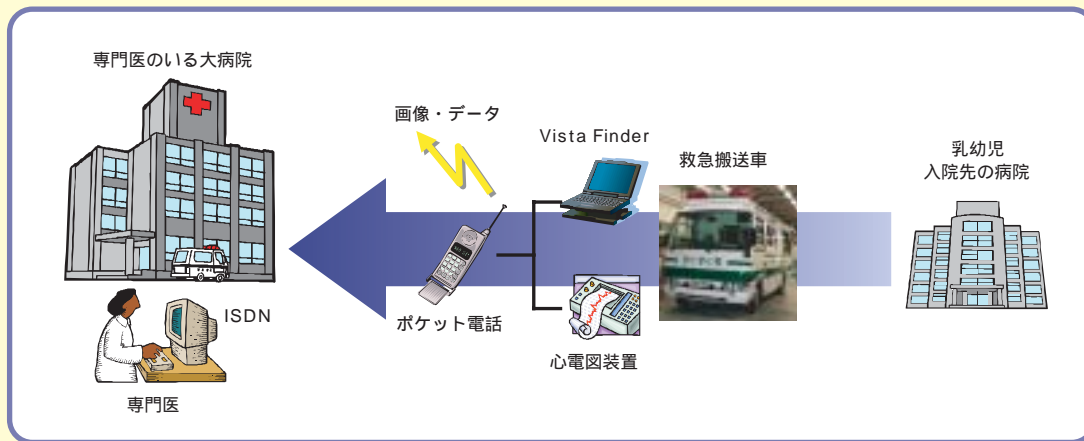
KDDI研究所が開発した小型映像伝送システム「Vista Finder（ビスタファインダー）」が、国立三重中央病院で運用されている「救急乳幼児搬送車両」へ導入されました。この「Vista Finder」は、ノートパソコンとデジタルビデオカメラの組み合わせで構成されており、独自の高速処理ソフトウェアにより、取り込んだ映像を短時間で圧縮し、各種ネットワークを通して現場から伝送することのできるシステムです。この技術により、入院中の乳幼児を専門医のいる大きな病院へ緊急に搬送する場合、表情などの高画質な映像を心電図、血圧などの医療データとともに、車内から随時受け入れ先の専門医のもとへ送信することで、一刻を争う受け入れ態勢の準備や、受け入れ先の選択を迅速に行うことが可能となりました。

本システムでは伝送手段にポケット電話を利用していますが、搬送中に通信状態の安定性が確保されない場合にも、「Vista Finder」の特長である蓄積伝送機能を使用することで、画質劣化のない安定した伝送が可能となりました。一人でも多くの患者さんを救おうとする医療関係者をバックアップするシステムとして期待されています。

「Vista Finder」はこのほか、すでに放送局において、突発的な緊急事件の映像をいち早く収集することなどに利用されております。

今後、この映像伝送システムを多方面に応用し、一層の社会貢献に努めてまいります。

救急乳幼児搬送車の活動



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 期 末
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
固 定 資 産	2,784,934	2,512,289
電気通信事業固定資産	2,475,550	2,184,726
有形固定資産	2,169,333	1,884,534
機械設備	1,172,171	948,032
空中線設備	271,579	251,964
市外線路設備	39,065	33,640
土木設備	58,196	56,852
海底線設備	92,742	96,733
建築物	245,114	213,111
構築物	48,781	47,318
土地	82,847	59,668
建設仮勘定	127,087	143,913
その他の有形固定資産	31,747	33,298
無形固定資産	306,217	300,192
施設利用権	31,110	28,876
ソフトウェア	194,936	198,928
連結調整勘定	65,982	61,270
その他の無形固定資産	14,187	11,116
附帯事業固定資産	97,226	72,108
有形固定資産	75,734	66,721
無形固定資産	21,492	5,387
投 資 等	212,157	255,453
投資有価証券	62,060	65,185
関係会社投資	7,198	7,876
長期前払費用	77,960	77,092
敷金・保証金	41,690	39,773
繰延税金資産	15,355	50,402
その他の投資等	16,045	27,080
貸倒引当金	8,154	11,957
流 動 資 産	854,428	691,151
現金及び預金	120,524	69,067
受取手形及び売掛金	427,658	386,220
未収入金	119,543	94,843
貯蔵品	110,043	97,796
繰延税金資産	12,380	32,859
その他の流動資産	77,751	36,157
貸倒引当金	13,473	25,793
資 産 合 計	3,639,363	3,203,441

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表の注記)

	当 期
有形固定資産の減価償却累計額	1,716,479百万円

(単位:百万円)

科 目	前 期 末	当 期 末
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
固 定 負 債	1,668,968	1,392,330
社 債	380,000	354,800
長期借入金	1,205,380	970,395
退職給付引当金	22,042	24,609
その他の固定負債	61,545	42,526
流 動 負 債	1,113,952	943,424
1年以内に期限到来の固定負債	407,728	371,027
支払手形及び買掛金	173,887	109,159
短期借入金	50,061	14,389
未払金	378,419	326,009
未払費用	31,619	24,531
未払法人税等	10,258	53,339
賞与引当金	14,392	12,220
特定建設工事損失引当金	5,981	-
その他の流動負債	41,604	32,746
負債合計	2,782,920	2,335,754
少数株主持分	11,352	10,606
少数株主持分合計	11,352	10,606
(資本の部)		
資 本 金	141,851	141,851
資本準備金	304,096	304,189
連結剰余金	401,442	407,043
その他有価証券評価差額金	-	2,895
為替換算調整勘定	2,290	1,139
自己株式	3	40
子会社の所有する親会社株式	5	-
資 本 合 計	845,090	857,080
負債・少数株主持分・資本合計	3,639,363	3,203,441

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益の部)		
電気通信事業営業損益		
営業収益	1,805,818	2,247,145
音声伝送収入	1,567,657	1,767,730
データ伝送収入	148,081	310,101
専用収入	55,677	87,979
電報収入	49	54
その他の収入	34,353	81,279
営業費用	1,731,047	2,154,020
営業費	866,545	981,240
運用費用	691	390
施設保全費	102,031	147,774
共通費	5,645	10,955
管理費	76,306	84,584
試験研究費	2,116	2,934
減価償却費	329,474	408,928
固定資産除却費	13,662	18,527
通信設備使用料	311,370	467,358
租税公課	23,204	31,325
電気通信事業営業利益	74,771	93,124
附帯事業営業損益		
営業収益	462,827	586,654
営業費用	448,815	577,480
附帯事業営業利益	14,011	9,173
営業利益	88,782	102,297
(営業外損益の部)		
営業外収益	20,151	31,463
受取利息	1,076	1,077
有価証券売却益	4,793	-
受取手数料	2,198	1,093
持分法による投資利益	-	436
償却債権取立益	1,576	1,548
設備建設遅延損害金	-	9,328
雑収入	10,506	17,979
営業外費用	58,384	55,005
支払利息	40,922	44,067
持分法による投資損失	6,673	-
雑支出	10,788	10,937
経常利益	50,549	78,756
特別損益の部		
特別利益	12,279	144,774
固定資産売却益	-	144,774
投資有価証券売却益	11,929	-
退職給付積立戻入益	350	-
特別損失	16,926	202,645
固定資産売却損	-	5,230
投資有価証券売却損	-	3,052
投資有価証券評価損	-	719
事業構造改革費用	-	185,406
特定債権貸倒引当金繰入額	-	7,550
特定建設用機材廃棄損	-	687
退職給付費用	6,332	-
特定建設工事損失	10,594	-
税金等調整前当期純利益	45,901	20,884
法人税等	10,843	66,037
法人税等調整額	17,444	56,193
少数株主利益又は少数株主損失()	4,187	1,938
当期純利益	13,426	12,979

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 64社
 - (新規) ・新規設立により1社増加
 - (除外) ・子会社再編により12社減少
 - ・持分法適用関連会社への変更により1社減少
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の関連会社数 12社
- 主な会計処理方法の変更
 - (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 …… 定率法
 - 移動体事業 …… 定額法
 - 機械設備を除く有形固定資産 …… 定額法
 - (連結子会社) 主として定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年
 - 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年
 - ② 無形固定資産 …… 定額法
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③ 長期前払費用 …… 定額法
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの…主として移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ …… 時価法
 - (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(評価方法の変更)

従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当期より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,901	20,884
減価償却費	334,646	423,981
連結調整勘定償却額	3,719	3,903
有形固定資産売却損益	-	138,410
有形固定資産除却費	13,676	164,210
貸倒引当金の増加額又は減少額	3,359	16,009
退職給与引当金の減少額	748	-
退職給付引当金の増加額	8,524	2,566
受取利息及び受取配当金	2,546	1,790
支払利息	40,922	44,067
持分法による投資利益又は投資損失	6,673	436
投資有価証券評価損	115	719
特定建設工事損失	10,594	-
前払年金費用の増加額	-	7,635
売上債権の増加額又は減少額	37,110	71,305
たな卸資産の増加額又は減少額	69,074	12,821
仕入債務の減少額	6,456	79,157
未払金の増加額	5,714	1,850
未払費用の減少額	23,740	8,455
その他	580	608
(小計)	328,033	527,042
利息及び配当金の受取額	2,213	1,758
利息の支払額	36,738	45,207
法人税等の支払額	6,772	23,061
営業活動によるキャッシュ・フロー計	286,735	460,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	339,209	276,463
有形固定資産の売却による収入	8,329	201,879
無形固定資産の取得による支出	76,059	82,527
投資有価証券の取得による支出	2,297	10,338
投資有価証券の売却による収入	24,014	1,504
関係会社への投資による支出	8,591	570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,421	-
長期前払費用の増加による支出	15,805	15,531
その他	8,934	12,114
投資活動によるキャッシュ・フロー計	372,263	169,932
フリー・キャッシュ・フロー	85,527	290,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	76,546	36,114
長期借入れによる収入	183,775	129,986
長期借入金の返済による支出	250,288	396,362
長期未払金の返済による支出	-	18,758
社債の償還による支出	-	30,000
株式の発行による収入	120,003	-
配当金の支払額	4,131	7,143
少数株主への配当金の支払額	156	61
少数株主からの払込額	632	406
合併に伴う交付金の支出	1,999	-
その他	3,358	135
財務活動によるキャッシュ・フロー計	25,352	357,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	1,159
現金及び現金同等物の減少額	110,514	66,152
現金及び現金同等物の期首残高	78,299	134,669
合併による現金及び現金同等物の増加額	135,984	133
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	30,900	-
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	54
現金及び現金同等物の期末残高	134,669	68,595

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期
現金及び預金勘定	69,067百万円
有価証券勘定	635百万円
計	69,702百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	501百万円
MMF及びCP以外の有価証券	604百万円
現金及び現金同等物	68,595百万円

個別財務諸表 貸借対照表

科 目	前期末	当期末
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
固定資産	1,763,146	2,040,951
電気通信事業固定資産	1,253,872	1,616,799
有形固定資産	1,112,952	1,457,550
機械設備	483,244	642,546
空中線設備	101,842	177,841
端末設備	741	456
市外線路設備	39,003	33,659
土木設備	57,998	56,806
海底線設備	97,146	99,237
建物	161,081	195,858
構築物	18,273	35,286
機械及び装置	2,675	5,857
車両	139	120
工具、器具及び備品	18,254	20,689
土地	53,068	56,392
建設仮勘定	79,481	132,796
無形固定資産	140,920	159,249
海底線使用権	3,231	4,766
衛星利用権	3,411	-
施設利用権	4,427	9,939
ソフトウェア	125,564	136,583
営業権	72	2,936
借地権	2,044	2,145
その他の無形固定資産	2,167	2,877
附帯事業固定資産	26,042	3,062
有形固定資産	7,011	2,363
無形固定資産	19,031	699
投資資産等	483,231	421,089
投資有価証券	57,735	60,940
出資金	589	10,097
関係会社投資	258,032	162,353
長期貸付金	1,514	1,454
関係会社長期貸付金	92,499	63,438
長期前払費用	44,964	52,504
繰延税金資産	194	37,055
敷金・保証金	25,322	31,998
その他の投資等	7,160	11,311
貸倒引当金	4,781	10,065
流動資産	650,941	592,343
現金及び預金	82,656	35,951
受取手形	5	22
売掛金	323,577	289,723
未収入金	83,750	79,449
有価証券	14,614	599
貯蔵品	31,550	66,392
前渡金	1,720	0
前払費用	4,703	5,684
関係会社短期貸付金	98,296	110,795
繰延税金資産	8,557	41,219
その他の流動資産	16,745	2,712
貸倒引当金	15,236	40,205
資産合計	2,414,088	2,633,295

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前期末	当期末
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
固定負債	879,029	972,791
社債	380,000	355,000
長期借入金	468,845	574,683
退職給付引当金	17,790	21,605
その他の固定負債	12,392	21,502
流動負債	611,111	710,898
1年以内に期限到来の固定負債	157,368	276,637
買掛金	154,716	74,860
短期借入金	-	4,700
未払金	260,185	271,470
未払費用	5,845	7,147
未払法人税等	3,555	50,887
前受金	14,106	9,167
預り金	5,342	6,512
賞与引当金	9,991	9,514
負債合計	1,490,140	1,683,690
(資本の部)		
資本金	141,851	141,851
資本準備金	304,096	304,189
利益準備金	11,143	11,752
その他の剰余金	466,856	489,353
任意積立金		
特別償却準備金	1,185	1,267
別途積立金	421,850	479,033
当期末処分利益	43,820	9,052
その他有価証券評価差額金	-	2,497
自己株式	-	40
資本合計	923,947	949,605
負債・資本合計	2,414,088	2,633,295

(貸借対照表の注記)

	当 期
1.有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,272,307百万円
2.担保に供している資産	
(1)工場 財団	63,150百万円
(2)土地	1,316百万円
3.保証債務等	
(1)保証債務	386,860百万円
(2)経営指導念書	232,817百万円
4.商法第290条第1項第6号に規定する純資産の増加額	2,497百万円

損益計算書 / 利益処分

科目	(単位:百万円)	
	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益の部)		
電気通信事業営業損益		
営業収益	689,531	1,402,651
音声伝送収入	526,787	1,049,294
データ伝送収入	105,616	265,156
専用収入	52,730	83,748
電報収入	49	54
その他の収入	4,347	4,397
営業費用	654,677	1,365,791
営業費	259,091	567,254
運用費	675	1,162
施設保全費	43,498	98,779
共通費	790	5,496
管理費	33,366	54,693
試験研究費	1,399	4,506
減価償却費	118,713	250,395
固定資産除却費	5,284	13,633
通信設備使用料	185,196	350,502
租税公課	6,658	19,367
電気通信事業営業利益	34,853	36,859
附帯事業営業損益		
営業収益	462,021	469,457
営業費用	439,865	447,551
附帯事業営業利益	22,156	21,906
営業利益	57,010	58,766
(営業外損益の部)		
営業外収益	17,847	26,203
受取利息	3,156	3,762
有価証券利息	175	71
受取配当金	2,160	1,064
有価証券売却益	271	59
自己株式売却益	4,521	-
貸倒回収	3,068	-
設備建設遅延損害金	-	9,328
雑収入	4,493	11,917
営業外費用	21,793	33,246
支払利息	11,448	17,737
社債利息	6,543	9,255
貸与資産減価償却費	2,211	-
雑支出	1,589	6,253
経常利益	53,064	51,723
特別損益の部		
特別利益	1,531	144,774
投資有価証券売却益	199	-
子会社株式売却益	1,331	-
固定資産売却益	-	144,774
特別損失	12,824	229,012
子会社再編損失	9,252	20,335
退職給付費用	3,571	-
固定資産売却損	-	5,230
投資有価証券売却損	-	3,052
投資有価証券評価損	-	719
子会社債権放棄損	-	20,000
事業構造改革費用	-	179,675
税引前当期純利益又は純損失()	41,770	32,514
法人税等調整額	3,542	50,495
法人税等調整額	11,687	64,694
当期純利益又は純損失()	26,540	18,315
前期繰越利益	4,816	9,053
合併引継未処分利益	14,823	23,134
合併子会社株式消去差額	-	1,024
中間配当額	2,146	3,795
中間配当に伴う利益準備金積立額	214	-
当期末処分利益	43,820	9,052

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分

摘要	金額
当期末処分利益	9,052
特別償却準備金取崩額	323
別途積立金取崩額	3,000
合 計	12,375
これを次のとおり処分いたしました。	
配 当 金 (1株につき895円)	3,795
特別償却準備金	866
次期繰越利益	7,713

(注)平成13年12月6日に3,795百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
機械設備	定率法
ネットワーク事業	定額法
移動体事業	定額法
機械設備を除く有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
賞与引当金	支給見込額基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象 借入金
- ヘッジ方針
当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会社概況 (平成14年4月1日現在)

商 号 KDDI株式会社
(英文名称: KDDI CORPORATION)

本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

創 業 昭和59年6月1日

事業内容 第一種電気通信事業

資本金 141,851,778,300円

最高顧問

(平成14年6月26日現在)

最高顧問	稲盛 和夫
最高顧問	豊田 章一郎

取締役及び監査役

(平成14年6月26日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役副会長	奥山 雄材
代表取締役社長	小野寺 正
代表取締役(執行役員 副社長)	酒井 進児
代表取締役(執行役員 副社長)	五十嵐三津雄
代表取締役(執行役員 副社長)	山本 正博
取締役(執行役員 専務)	平田 康夫
取締役	西口 泰夫
取締役	奥田 碩
取締役相談役	西本 正
取締役相談役	土居 正雄
取締役相談役	日沖 昭
常勤監査役	三野 正博
常勤監査役	照井 利明
常勤監査役	安藤 理
監査役	森 篤

執行役員 (取締役兼務執行役員は除く)

(平成14年6月26日現在)

執行役員 専務	起橋 俊男
執行役員 常務	岡田 健
執行役員 常務	柏村 肇
執行役員 常務	中垣 良則
執行役員 常務	田中 成欣
執行役員 常務	中野 伸彦
執行役員 常務	霜島 稜一
執行役員 常務	大島 誠一郎
執行役員 常務	小山 倭郎
執行役員 常務	高橋 優
執行役員 常務	長尾 哲
執行役員 常務	橘 薫
執行役員 常務	伊藤 恭彦
執行役員	塚田 一幸
執行役員	両角 寛文
執行役員	祢津 信夫
執行役員	村上 仁己
執行役員	伊藤 明
執行役員	北迫 忠志
執行役員	野村 一
執行役員	館野 修
執行役員	金子 知好
執行役員	津田 裕士
執行役員	神鳥 矩行
執行役員	北川 洋
執行役員	石川 雄三
執行役員	榊原 盛吉
執行役員	庄野 豊

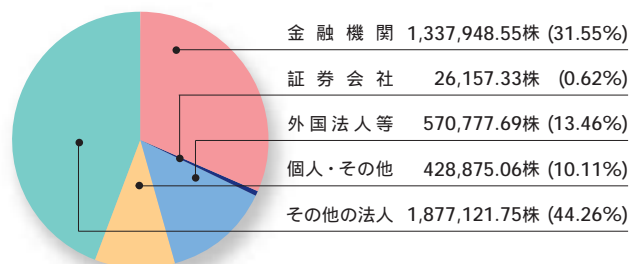
株式データ (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 7,000,000株
 発行済株式総数 4,240,880.38株
 株主総数 167,611名
 大株主

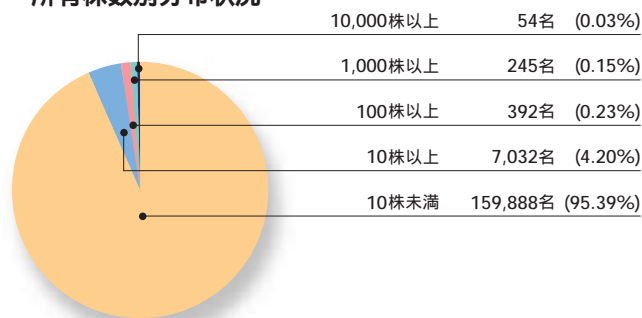
氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
京セラ株式会社	572,675.87株	13.50%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23株	11.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	154,191.00株	3.63%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	116,414.00株	2.74%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	114,870.00株	2.70%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	100,875.00株	2.37%
みずほ信託退職給付信託ソニー株(003口・007口・008口) 再信託受託者資産管理サービス信託	94,622.00株	2.23%

(注)みずほ信託退職給付信託ソニー株(003口・007口・008口)再信託受託者資産管理サービス信託の持株数94,622.00株は、ソニー株式会社の信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はソニー株式会社が留保しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

利 益 配 当 金 決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主及び端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。

中 間 配 当 金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主及び端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。

公 告 掲 載 紙 東京都において発行する日本経済新聞。

なお、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしました。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kddi.com/ir/financial/koukoku/index.html>

名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.(03)5683-5111

名義書換・配当金などに関するお問い合わせは上記の電話番号までお願いいたします。

H.P. <http://www.ufjtrustbank.co.jp>

同 事 務 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(注)東洋信託銀行株式会社は平成14年1月15日付で「UFJ信託銀行株式会社」に商号変更いたしました。

* 配当金はお届けいたしました郵便振替支払通知書を、平成14年7月31日までにお近くの郵便局にご持参の上お受け取り下さい。なお、平成14年8月1日以降は郵便振替支払通知書の表面の「受領者印章」の欄にお届出印をご押印いただき、裏面に受取方法をご記入の上、上記の名義書換代理人事務取扱所までご送付下さい。また、銀行もしくは郵便貯金口座への振込をご指定の方は、同封の利益配当金計算書及び配当金振込先のご確認についてにより、内容をご確認下さいますようお願いいたします。



【お問い合わせ】

〒163-8003

東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

KDDI株式会社

総務部 株式会社渉外グループ

TEL.(03)3347-6680

<http://www.kddi.com>



古紙配給率100%再生紙を使用しています



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。